

大学機関別選択評価

自 己 評 価 書

平成 2 8 年 6 月

京都府立大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	8

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 京都府立大学

(2) 所在地 京都府京都市

(3) 学部等の構成

学部：文学部、公共政策学部、生命環境学部

研究科：文学研究科、公共政策学研究科、

生命環境科学研究科

附置研究所：なし

関連施設：附属図書館、教養教育センター、地域連携センター、京都政策研究センター、京都和食文化研究センター、生命環境学部附属農場、生命環境学部附属演習林

(4) 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）

学生数：学部1,820人、大学院275人

専任教員数：147人

助手数：3人

2 特徴

本学は、明治28年（1895）4月に創設された京都府簡易農学校（昭和19年（1944）、府立農林専門学校）と、昭和2年（1927）4月に開校した京都府女子専門学校とを母体として、昭和24年（1949）4月に新制大学として発足した。発足時は、農学部と文家政学部の2学部構成であったが、その後、文家政学部が、文学部と福祉社会学部、人間環境学部へと改変され（平成9年（1997））、大学院は農学研究科（昭和45年（1970）設置）に始まり、その後各学部設置された。

府立農林専門学校の設置目的は、京都府地域の農林業の近代化と発展に貢献し、府下各地域で指導的な中堅の担い手となる人材を育成することであり、また府立女子専門学校は、地域住民の女子高等教育に対する強い要望に応えることであった。両専門学校の設立理念は新制大学にも受け継がれ、設置目的を記述した学則第1条には「本学は、学術の中心として、広く知識を授け人格の向上を図るとともに、深く専門の学術を教授、研究し、文化と産業の発展に寄与することを目的とする」とあり、学校教育法第52条（大学の目的）中の文言に加えて、「文化と産業の発展に寄与する」という語句が挿入されている。

平成20年（2008）4月には、公立大学法人へと移行する際に、文学部、公共政策学部、生命環境学部の3学部とそれぞれの大学院に再編された。文学部は、日本・中国文学科、欧米言語文化学科、歴史学科の3学科、公共政策学部は、公共政策学科、福祉社会学科の2学科、生命環境学部は、生命分子化学科、農学生命科学科、食保健学科、環境・情報科学科、環境デザイン学科、森林科学科の6学科構成である。

公立大学法人へと移行する際に、学則第1条も改訂され、「本学は、京都府における地の拠点として、広く人文・社会・自然の諸分野にわたる真理を探究し、教育するとともに、その成果を健康と福祉の向上、産業の振興、文化の継承発展、国際社会の調和ある発展に活かすことを目的とする」と、公立大学としての性格を明確に表現した。同時に、「京都府立大学の理念」および「京都府立大学行動憲章」を定めて、大学の進むべき方向を、大学構成員と社会とで共有することをめざしている。

本学の特徴の第一は、本学が人文系（文学部）、社会系（公共政策学部）、自然系（生命環境学部）とバランスのとれた中規模総合大学の構成をもち、研究教育能力の高い教員による徹底した少人数教育を特色としている点にある。専任教員1名ごとの学部学生数（収容定員）は11.0人であり、平成27年（2015）年度卒業生のアンケートでは、卒論以外の専門科目について「満足している」「ある程度満足している」を合わせて、90.5～98.8%であり、極めて高い満足度を示している。

特徴の第二は、本学が京都府の設置する公立大学である点である。研究面では、各学部・研究科における基礎研究を展開するとともに、地域貢献型特別研究（府大ACTR）により、毎年約30課題前後におよぶ京都府内の課題に的確に対応した地域振興、産業・文化の発展等に貢献する調査研究に取組、特色ある研究成果を地域に還元している。教育面では、京都府立大学、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学がそれぞれの教育理念を基本にしながら、京都3大学が共同することで、新たな教養教育を構築するために、平成26年度から全国初となる教養教育共同化をスタートさせた。

Ⅱ 目的

1. 大学の目的

京都府立大学は、京都府における知の拠点として、広く人文・社会・自然の諸分野にわたる真理を探究し、教育するとともに、その成果を健康と福祉の向上、産業の振興、文化の継承発展、国際社会の調和ある発展に活かすことを目的とする。

2. 京都府立大の理念

本学は、本学のあるべき姿と進むべき方向を大学構成員と社会とで共有することをめざして、「京都府立大学の理念」を定めた。

京都府立大学の理念

京都府立大学は、2008年（平成20年）4月、京都府公立大学法人としての再出発に際して、学問の府としての歴史的・社会的使命を認識するとともに、京都府民に支えられる府民のための大学であることを自覚し、京都に根ざした魅力的で個性ある京都府立大学の創造に向けて、新たな飛躍をめざす。

1 京都府立大学は、京都府における知の拠点として、広く人文・社会・自然の諸分野にわたる真理を探究し、教育するとともに、その成果を健康と福祉の向上、産業の振興、文化の継承発展、国際社会の調和ある発展に活かすことを目的とする。

2 京都府立大学は、総合的な教養教育と体系的な専門教育によって、豊かな知性と教養、論理的思考力と高度な専門能力を備え、社会への責任感を持ち、地域社会と国際社会の持続可能な発展に貢献できる人材を育成する。

3 京都府立大学は、研究者の自由な発想と高い倫理性に基づく独創的な研究を展開し、日本及び世界の学界において最高水準の研究を推進するとともに、京都府を中心とする自然・社会・歴史・文化・産業に関する地域研究を総合的に展開する。

4 京都府立大学は、府民の生涯学習を支援し、府民、NPO、産業界、行政機関、大学等と協力・連携して地域調査研究活動を進め、地域貢献活動を積極的に展開する。

5 京都府立大学は、研究交流や留学生の受け入れ・派遣などの国際交流を活発に展開し、学術・文化の交流を通して、国際社会の相互理解に寄与する。

6 京都府立大学は、学問の自由な発展をめざすため、構成員ひとりひとりの人権を尊重し、自律的・自発的な探究を保障する。また、構成員には、大学自治の精神に基づいて、教育、研究、地域貢献及び大学運営への参加を求めるとともに、公立大学の社会的使命を果たすため効率的な大学運営を行う。さらに、大学の活動全般について自主的な点検と評価を行い、第三者による評価を受けて、それらの情報を公開することにより、府民に対する説明責任を果たす。

3. 行動憲章

本学は、「京都府立大学の理念」を実現するため、教育・研究・社会貢献・大学運営の4項目にわたる行動の指針を行動憲章として社会に宣言する「京都府立大学行動憲章」を定めた。

京都府立大学行動憲章

(前文)

私たち教職員は、本学のあるべき姿を明らかにするために、「京都府立大学の理念」を定めるとともに、この「理念」を実現するため、教育・研究・社会貢献・大学運営の4項目にわたる行動の指針を行動憲章として社会に宣言します。

私たちは、この行動憲章にもとづいて、長い文化的伝統を持つ京都の地において、本学が百十余年にわたって府民に支えられつつ学問の府として活動してきた歴史を踏まえ、学生とともに、これからも京都府の知の拠点として、その使命を果たし続けます。そして、自主自律の精神のもと、大学人としての自覚を持ち、豊かな知性と教養、高い専門能力と倫理的判断力を備えた人材を育成し、高度で独創的な研究を推進することによって、自然との共生をはかりながら、地域社会の発展と府民生活の向上、さらには人類の幸福に貢献します。

教育

1 すぐれた人材の育成

私たちは、地域から地球規模にいたるさまざまな問題に自分の力で対処することのできる、高度な知識と応用力を備えた人材を育てます。

2 教職員と学生がともに学ぶ大学

私たちは、学生をともに学ぶ主体として尊重し、学生の知的好奇心にこたえ、個々の学生に応じたきめ細かい教育を行うことにより、自ら学ぼうとする意欲を高めるように努めます。

3 分野にとらわれない幅広い教育の推進

私たちは、専門分野に限定されない幅広い教育を行い、学生が豊かな知性と教養を身につける手助けをします。

4 個性的で高いレベルの専門教育の推進

私たちは、学生が十分に理解できるよう指導に配慮した上で、常に高いレベルを維持しつつ、他では得がたい個性的な専門教育を行います。

5 最高水準の大学院教育

私たちは、大学院生とともに学び、研究を進めることによって、最高水準の大学院教育を行います。

研究

1 高度で独創的な研究の遂行

私たちは、長期的な展望に立ち、さまざまな分野において独創的な世界最高水準の研究を推進すると同時に、人文科学・社会科学・自然科学の各分野にわたる研究の調和的発展をめざします。

2 地域に根ざした研究の推進

私たちは、研究の素材を積極的に地域に求めながら、人びとの知的好奇心から生活の向上、文化や産業の発展にいたるさまざまなニーズにこたえる研究を推進します。

3 自主的で倫理性の高い研究の推進

私たちは、学問の場としての大学にふさわしい自由な発想と高い倫理性、豊かな人間性をもって、地域から地球規模にいたるさまざまな問題の解決をめざす研究を推進します。

社会貢献

1 すぐれた人材の育成による社会への貢献

私たちは、さまざまな分野で活躍することができる能力的・人格的にすぐれた人材を育成することによって、地域及び国際社会の発展に貢献します。

2 地域社会への貢献

私たちは、本学における教育や研究の成果を京都府内外の諸地域に還元することによって、地域の発展と生活の向上に積極的に貢献します。特に、京都府を中心とする地域課題にこたえる調査・研究を重点的に行い、また、生涯学習などを推進して、京都府民のニーズに積極的にこたえます。

3 国際社会への貢献

私たちは、海外の大学などと教育・研究の交流を積極的に行い、留学生や研究者の受け入れと送り出しを推進して、世界の人びととの相互理解を深めます。

大学運営

1 人権の擁護

私たちは、本学構成員の基本的人権を尊重して、差別・ハラスメントのない大学づくりをすすめます。

2 学問の独立の尊重

私たちは、大学における学問の自由を尊重し、いかなる権力にもおもねることなく、学問の独立の精神を貫きます。

3 対話と相互理解に基づく大学運営

私たちは、教育・研究・社会貢献・大学運営に積極的に関わる意欲を持って、本学構成員が対話を通じて合意を形成できるような民主的な運営をめざします。そのために、各種の大学運営への参画の機会を本学構成員に保障し、人事の自律性をはじめとした各組織の自治を尊重しつつ、大学運営に関する責任を果たします。

4 計画的・効果的な資源の活用

私たちは、府民から負託された資源を計画的かつ効果的に活用することにより、教育・研究を維持・発展させ、本学に課せられた社会的使命を果たします。

5 社会に開かれた大学

私たちは、本学の情報を公開し、主体的に自己点検と評価を行い、社会に対する説明責任を果たします。

6 教育・研究環境の整備

私たちは、意欲ある教員と専門性を身に付けた職員に支えられた教育・研究環境を整備します。また、本学が歴史都市京都の洛北の地に位置することも踏まえ、キャンパス環境をたえず向上させ、安心・安全で美しいキャンパスづくりをすすめます。

4. 中期目標

大学の目的・理念、行動憲章を実現するために、中期目標を定めている。そのうち、大学、各学部、大学院教育に関する目標は以下のように定めている。

教育に関する目標

(1) 人材育成方針

ア 世界に通用する高い専門能力・技術力や豊かな人間性を身につけ、高い使命感や幅広い教養に裏づけられた総合的な判断力を持ち、文化の創造と社会の形成を担い、様々な分野において指導的役割を果たせる有為な人材を育成する。

イ 大学における社会人の学びなおし機能を強化し、キャリア転換や職業上必要な専門知識・技術を習得するための環境を整備する。

ウ 学生が徹底して学ぶことができる環境を整備し、能力を最大限に伸ばし、鍛えた上で社会人・職業人として送り出す教育機能を強化する。

エ 府立大学

(ア) 豊かな知性と教養、論理的思考力と高度な専門能力を備え、社会への責任感を持ち、府民の生活の向上と産業の発展に寄与し、地域社会と国際社会の発展に貢献することができる人材を育成する。

(イ) 大学院においては、人文・社会・自然の諸学術分野における理論と応用を習得させ、世界水準の優れた研究者を育成するとともに、国際化する社会の中で地域において指導的役割を果たし得る高度な専門性を有する人材を育成する。

(2) 教育の内容

ア 入学者の受入れ

(ア) 大学の基本理念・教育方針に基づいた入学者受入れ方針(アドミッションポリシー)を基に、目的意識や学習意欲の高い優れた資質を有する人材を幅広く受け入れるとともに、入学者選抜制度の改善に取り組む。

(イ) 社会人や留学生の受入れ体制や教育環境を整備し、積極的な受入れを行う。

イ 教育の内容・課程

(ア) 教養教育の充実

a 教養教育共同化施設(仮称)を拠点とした医科大学・府立大学・京都工芸繊維大学の3大学の特色ある教育・研究の活用と相互の連携により、教養教育の共同化を推進し、少人数教育の良さを生かしながら共同化による総合大学と同様のメリットを生み出し、レベルの高い教養教育の実施や3大学の学生・教職員の交流を促す。

b 幅広い視野と高い教養を涵養することができるよう、共同化カリキュラムの充実など、教養教育の内容を一層充実する。

(ウ) 府立大学

a 創造的精神と豊かな人間性を育て、高度かつ体系的な専門知識や技術に係る教育を行うとともに、府立大学の強みを活かして、文理融合、文化と食と農の融合等による学際的な教育を推進する。

b 大学院においては、優れた研究者や高度専門職業人の育成のため、各専門分野の内容の深化、高度化、先端化、学際化及び国際化等に対応できる教育を充実させ、きめ細やかな教育研究指導を行う。

ウ 教育の方法

(ア) 少人数や双方向の授業の展開、インターンシップなどの体験学習、臨床教育、府内外でのフィールドワークを推進する。

(イ) 様々な教育的課題に対応した総合的な教育の推進、社会経済環境、ニーズの変化に対応したカリキュラムや教育体制の改善を行うとともに、免許・資格等の取得をはじめ専門的能力の向上を図る。

(ウ) 授業の到達目標及び成績評価基準を明示し、学生の学習意欲を高めるとともに、学習成果について、厳正で適正な単位認定及び進級・卒業判定を行う。また、大学院においては、研究活動・専門能力の評価体制を整備し、厳正かつ適正な成績評価と学位論文審査を行う。

(3) 教育環境の充実・向上

ア 教育の実施体制等の整備

教育・研究・運営能力に優れた人間性豊かな教職員を幅広く確保するとともに、柔軟かつ多彩な人員配置を行い組織の活性化を図る。

イ 教育環境・支援体制の整備

(ア) 既存施設の有効活用、老朽施設・設備の整備・改修など、必要な教育環境を整備するとともに、高度情報化教育や情報通信技術の活用など、教育の情報化を推進する。

(イ) 新総合資料館(仮称)との連携により、学術情報収集や発信機能を充実・強化する。

ウ 教育活動の評価

教員の自己評価、学生による授業評価や第三者による評価等により、教育の質保証に取り組む。

(4) 教育の国際化

ア 国際交流協定締結校や国内外の大学等との連携による学生の交流や研究者の受入れなど、国際的な教育研究交流を推進する。

イ 国際社会で活躍することができる人材を育成するため、国際的な視野の習得、異文化理解教育や語学教育を推進する。

(5) 学生への支援

ア 学生の学習意欲を高めるとともに、学生の自主学習を促進する教育環境を整備する。

イ 学生のニーズに応じた学習支援やメンタルヘルス・ハラスメント等の相談・助言等の体制を充実・強化する。

ウ 就学困難な学生に対する個別指導や授業料の減免・奨学制度の充実などの経済的な支援に取り組む。

エ 社会や学生のニーズに対応したキャリア教育や卒業教育の推進、きめ細かな就職・進学など、進路の指導を行うとともに、卒業生の府内での就職を促進する。

2 研究に関する目標

(1) 研究の内容に関する目標

ア 目指すべき研究水準・機能

基盤研究や学際研究における世界水準の研究活動を推進するとともに、その成果の実践的研究(臨床研究)や地域を対象とした研究への展開を進める。

イ 研究成果の社会・地域への還元

(ア) 府や市町村等の行政課題や地域課題に具体的に対応できる研究体制の構築やシンクタンク機能を充実・強化する。

(イ) 研究成果の開示と積極的な国内外への発信により、文化、福祉、医療、科学、産業等の発展に寄与する。

(2) 研究環境の充実・向上

ア 研究の実施体制等の整備

(ア) 横断的・学際的な研究分野を開拓し、3大学連携研究の推進をはじめ、国内外の大学、試験研究機関、行政機関等との連携、民間企業及び病院との研究交流の推進や外部の優秀な人材の受入れなどができる柔軟な研究体制を構築する。

(イ) 基盤的研究の推進及び重点課題、地域課題や次世代を担う若手研究者の育成などに資源の戦略的配分を行う。

イ 研究環境・支援体制の整備

(ア) 先端・学際研究など、研究の高度化に対応した機能強化と研究支援体制の整備及び共同研究を推進す

ることができる研究環境の総合的な向上を図る。

ウ 研究活動の評価及び管理

(ア) 研究成果や業績などについて、学会・学術誌等に発表し、学外有識者の意見・評価も積極的に取り入れ、評価結果を研究の質の向上につなげる。

(イ) 研究活動の社会的責任を果たし、透明性・信頼性を確保するため、研究活動に係る不正行為や利益相反を防止するための適正な指導を行うとともに、審査、監査、公表等の組織体制や関係規程の充実・強化を行う。

(3) 研究の国際化 国際交流締結校や海外の大学、研究機関等との学術提携などによる共同研究の推進、優秀な海外の研究者の招へいなど、国際学術交流を推進する。

3 地域貢献に関する目標

(1) 府民・地域社会との連携

ア 「国際京都学センター」と連携して「京都学」など、文化、歴史、風土等の共同研究を推進するとともに、府民の健康と福祉の向上をはじめ、文化のみやこ・京都における文化学術の継承と創造、産業の発展、地域振興やまちづくりなど、幅広い社会貢献に積極的に取り組む。

イ 府立大学の知的資源を総合的に活用し、地域連携センターや京都政策研究センターを中心とした地域課題の解決や地域発展に貢献する取組を推進する。

ウ 将来を担う世代の育成を図るため、地域の青少年が「ほんまものの文化」や高度な学術研究にふれることができる機会を拡大するとともに、高大連携など地域の教育機関との連携を一層推進する。

エ 京都の特色を活かした講座、地域社会や府民のニーズに対応した講座の開催など、府民の生涯学習の充実を図り、社会人教育を一層推進する。

オ 府民に開かれた大学として、府立大学附属図書館など大学施設の府民への開放や地域との交流などを推進する。

(2) 行政等との連携

ア 行政課題や地域課題等の研究・提案機能の強化により、府や市町村等への提言機能の充実及び行政職員・医療従事職員の人材育成に貢献する。

イ 「和食」に関する教育研究など、府や関係団体等と連携して、文・理・技の融合、医・食・農の融合等による学際的な教育研究を推進する。

ウ 市町村等との包括協定を推進し、連携を強化することにより、地域振興、教育、文化、保健、福祉等の事業の推進に貢献する。

(3) 産学公連携の推進

ア 大学で創出された研究成果を知的財産とし、地元企業等での活用を図るとともに、大学発ベンチャーの支援を行う。

イ 研究開発や人材育成において、地域の中小企業・農林事業者等との連携を強化して、地域産業の活性化を促進する。

ウ 国内外の大学、研究機関等との共同研究の拡充や地域の産業、イノベーションや新産業創出の支援を行うなど、産学公連携の体制を強化する。

(京都府公立大学法人中期目標より抜粋 <http://www.pref.kyoto.jp/daigaku/documents/tyuukimokuhyou.pdf>)

IV 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

本学の地域貢献活動に係る目的としては、平成20年に制定した理念・行動憲章（前掲）に基づき、同年に制定した京都府立大学学則の中に、知の拠点であることを目的に掲げ、次のように示している。

（学則）

第1条 京都府立大学（以下「本学」という。）は、京都府における知の拠点として、広く人文・社会・自然の諸分野にわたる真理を探究し、教育するとともに、その成果を健康と福祉の向上、産業の振興、文化の継承発展、国際社会の調和ある発展に活かすことを目的とする。

第8条 本学に附属図書館を置く。

第10条 本学に地域連携センターを置く。

第10条の2 本学に京都政策研究センターを置く。

第10条の3 本学に京都和食文化研究センターを置く。

第11条 生命環境学部附属農場及び附属演習林を置く。

第64条 本学は、地域住民の文化及び生活の向上並びに生涯学習の要望に応えるため、公開講座その他の事業を行うことができる。

第65条 本学は、学生の修学を妨げない範囲で、本学の有する諸施設及び教育研究機能を地域住民の利用に供することができる。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

（1）観点ごとの分析

観点B-1-①： 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到係る状況】

本学の地域貢献については、理念や行動憲章においてその精神を掲げているとともに、学則の第1条においては、「京都府における知の拠点として、……、その成果を健康と福祉の向上、産業の振興、文化の継承発展、国際社会の調和ある発展に活かすことを目的とする。」と、地域貢献活動に関する目的を明確に定めている。

これらの理念や行動憲章及び学則を踏まえ、法人において具体的な中期目標（前掲）を定め、また、目標を達成するため中期計画及び年度計画を定めている。

本学の理念・行動憲章、学則、法人中期目標・中期計画・年度計画の内容については、本学及び法人ホームページに掲載し、広く社会に公表・周知している（別添資料B-1-①-1～4）。

なお、現在は第2期の中期目標・中期計画の期間中（平成26年～31年度）である。

(中期計画(抜粋))

(1) 府民・地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

- ア 「国際京都学センター(仮称)」と連携して文理融合、横断的・学際的に「京都学」を研究するとともに、京都府、府立総合資料館、その他関係機関とネットワークを構築し、京都における文化芸術の継承と創造、産業の発展、地域振興やまちづくりなど社会貢献を図る。また、その成果を府民に還元する。
- イ 地域連携センターや京都政策研究センターの体制を充実し、京都府をはじめ府内市町村のシンクタンク機能を強化する。
- ウ 将来を担う青少年の京都への理解を深めるため、地域連携センター、附属農場・演習林等における公開講座や体験学習等を通じて、高度な学術研究を青少年にわかりやすく伝える機会を拡大するとともに、府教育委員会と連携した高大連携の取組を行う。
- エ 桜楓講座や医大公開講座などの生涯学習講座の充実を図り、より多くの府民等に参加を促す。
- カ 府大図書館の土日開館、府民貸し出しなど利用サービスの拡大を図り、府民公開を推進する。

(2) 行政等との連携に関する目標を達成するための措置

- ア 地域貢献型特別研究(府大ACTR)等の大学と地域社会との共同研究、大学の教育・研究成果を活用した地域貢献を通して、地域社会を担う人材の育成を充実する。
- イ 京都府をはじめ市町村の政策策定への協力を行うとともに、NPO団体等との連携を強化し、地域社会を担う人材の育成を充実する。
- ウ 食と健康・農、文化の専門分野を活かし、「和食文化」の学際的な教育・研究を推進するため、医科大学等の教育研究機関・行政・食の専門家等と連携し、茶道、華道等の伝統文化や陶磁器、漆器等の伝統工芸、さらに寺社仏閣など幅広い京都の文化、観光等をテーマにした和食文化の連続講座の開講をはじめ、学部横断型プログラムを開発し、授業等を実施するとともに、それらの取組成果を検証しながら、学部・学科の設置や学位創設を目指す。
- エ 地域貢献型特別研究(ACTR)等を通じて、包括協定をしている市町村等との協働事業を推進する。

別添資料B-1-①-1: 本学の理念

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=1909

別添資料B-1-①-2: 本学の行動憲章

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=1910

別添資料B-1-①-3: 本学の学則

<http://www2.kpu.ac.jp/kanrika/2008f-kitei/501.pdf>

別添資料B-1-①-4: 法人中期目標、中期計画、年度計画(法人HP)

<http://www.kpu-m.ac.jp/corporation/keikaku.html>

【分析結果とその根拠理由】

学則や理念及び行動憲章等で謳われているように、本学の最大の使命は、「京都府の知の拠点」として、「地域の発展と生活の向上に積極的に貢献する」ことである。この目的に照らして、目的を達成するための具体的な計画を定め、ホームページによって公表・周知している。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

本学では、中期目標、中期計画、年度計画に基づき、地域連携センター、京都政策研究センターを中心として様々な地域貢献活動を実施しており、その活動内容は以下のとおりである。

1. 地域貢献活動の推進体制について

行政を含む地域社会との窓口機能や事業推進のために、平成20年に「地域連携センター」、平成21年には「京都政策研究センター」を設置した。後述するように、生涯学習や公開講座等の社会貢献、地域調査研究活動、行政等との連携はいずれもこの2つのセンターを核に展開している。また、平成26年には「京都和食文化研究センター」を設置し、和食文化に係わる研究成果の府民への還元及び和食に関するリカレント学習講座等を開催している。

2. 地域連携センター

地域住民、NPO、企業、自治体等との連携を深め、地域の文化及び産業の振興並びに地域社会の発展に寄与するため、また、本学の研究シーズと地域社会の研究課題やニーズとを結び、大学における研究成果を社会に還元すると同時に、地域社会の課題の相談窓口として、平成20年に全学組織として設置した（資料B-1-②-1）。活動の主な内容（共催・連携事業を含める）は以下の(1)～(6)のとおりである（別添資料B-1-②-1～3）。

資料B-1-②-1 地域連携センターの目的、組織、活動

（平成28年4月1日現在）

項目	内容
設置年	平成20年（2008年）4月1日
目的	京都府立大学の地域連携及び産学連携の総合窓口として、地域住民、NPO、行政、企業等との連携を深め、地域の文化及び産業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とする。 【センター規程第2条】 ・京都府立大学の研究シーズと地域社会の研究課題やニーズとを結び、大学における研究成果を社会に還元する。
組織	センター長（副学長） 副センター長2名（域学連携担当、産学連携担当） 学部選出の連携コーディネーター4名（文学部1名、公共政策学部1名、生命環境科学研究科2名） 《計7名体制》
活動	①ACTR（地域貢献型特別研究） ②連携協力包括協定 ③公開講座等（桜楓講座、地域文化セミナー、公開シンポジウム等） ④その他連携事業（演習林野外セミナー・農場ユースカルチャーデー等） 等

別添資料B-1-②-1：地域連携センター HP

http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=6-2-0-0-0

別添資料B-1-②-2：地域連携センター 規程

<http://www2.kpu.ac.jp/kanrika/2008f-kitei/609.pdf>

別添資料B-1-②-3：地域連携センター パンフレット

(1) ACTR（地域貢献型特別研究）

京都府内の地域振興や産業・文化の発展等に貢献することを目的として、平成16年度から地域貢献型特別研究（ACTR）に取り組んでいる（ACTRとは、Academic Contribution To Region の略で「地域に貢献する学術研究」を意味している）。毎年度、地域の課題に取り組む活動を支援するため、府内市町村等から研究テーマを募集し、本学教員を中心とするプロジェクトチームが調査・研究を実施している。近年は毎年30件前後を採択し、本学における地域貢献の中心的な活動となっている（資料B-1-②-2）。また、ACTRにはまちおこしや住民との連携・協働に関する研究も含まれている（資料B-1-②-3）。

なお、研究成果は、報告書冊子、ホームページ等での情報発信や、成果発表のための講演会・シンポジウム等により府民に還元し、地域の課題解決に貢献している。（別添資料B-1-②-4～6）。

こうしたACTRを中心とした地域連携センターの活動に対し平成28年度京都府公立大学法人教職員表彰を受けた（平成28年6月16日）（別添資料B-1-②-7）。

資料B-1-②-2 ACTR（地域貢献型特別研究）の採択研究件数

年度	採択研究件数	研究テーマ応募数
平成23年度	27件	36件
平成24年度	28件	42件
平成25年度	42件	45件
平成26年度	39件	58件
平成27年度	32件	55件
合計	168件	236件

資料B-1-②-3 地域の活性化につながる主なACTR研究の事例

年度	活動事例
平成26年度	（まちおこし、内発的な取組への支援） ○宮津市のまちづくりに対する京都府立大学の地域貢献のあり方に関する調査研究 ○舞鶴市街地を赤煉瓦の景観にかえる取り組み ○天橋立の近代史と保養：水際の保養文化に関する史的国際研究
	（住民との連携・協働） ○宇治市炭山区における住民主導型の災害に強い地域づくりと森林整備に関する実践的研究
平成27年度	（まちおこし、内発的な取組への支援） ○大山崎町における歴史遺産の認識・評価と、観光・商業振興、町全体の活性化への活かし方 ○赤れんが倉庫群と周辺地域をつなぐエコミュージアム構想の研究
	（住民との連携・協働） ○地域の絆づくりのための地域資源発掘・整理と、町民ワークショップによる学ぶ場の創出 ○京都府南部のサギソウ群生地復活に向けたサギソウの系統・形態解析と培養法の確立

別添資料B-1-②-4：ACTR地域貢献型特別研究

http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=6-2-4-0-0

別添資料B-1-②-5：ACTRテーマ一覧（平成23年度～平成27年度）

別添資料B-1-②-6：ACTR地域貢献型特別研究の要領・要綱（平成28年度）

別添資料B-1-②-7：平成28年度公立大学法人教職員表彰について

ACTR平成26・27年度実績

■京都府立大学地域貢献型特別研究（府大ACTR）■

本学では、皆様から提案いただいた地域課題を協働で解決する研究（府大ACTR）を行っています。

平成26・27年度の府大ACTR

【地域課題・研究テーマ提案団体（者）の所在地別】



京都府立大学地域連携センター Tel 075-703-5147

(2) 自治体等との連携協力包括協定締結

本学では平成18年以降、府内の8つの自治体と連携協力包括協定を締結しており（別添資料B-1-②-8）、平成24年から毎年1回、包括協定自治体等の職員と、本学学長、地域連携センター長（副学長）、同副センター長、学生部会かごらなどが意見交換をする懇談会を設けている（別添資料B-1-②-9）。この意見交換の中から、自治体の職員を招聘して第一線の自治体政策や人材育成のあり方を学ぶ「公共政策特殊講義Ⅱ（地方自治体と地域公共人材論）」という講義も生まれ、3年間継続している（別添資料B-1-②-10）。

また、直近では、平成25年度に林野庁近畿中国森林管理局と、平成26年度には京都市産業技術研究所と締結するなど、自治体以外との連携・協力にも力を入れ始めている。

別添資料B-1-②-8：市町村等との包括協定一覧及び協定書

別添資料B-1-②-9：連携協力包括協定市町等と京都府立大学との懇談会次第及び参加者名簿

別添資料B-1-②-10：公共政策特殊講義Ⅱチラシ（平成25～27年度）

(3) 公開講座等

1) 桜楓講座

生涯学習に対する府民のニーズに応えるとともに、府民への大学開放を進めることを目的として、地域連携センターの主催で、参加無料の公開講座「桜楓講座」を年に4回（春2回・秋2回）開催している。なお、この前身となる公開講座は昭和63年から実施しているため、すでに四半世紀の歴史がある（現在の名称は平成5年から）（資料B-1-②-4）（別添資料B-1-②-11、12）。

資料B-1-②-4 桜楓講座のこれまでのテーマ・講師・参加者数

年度	テーマ	講師（学部）	参加者数
平成23年度	①日本の政策VS世界の政策 ②今日（京）から始めませんか、健口食！ ③都の変遷～平安京に至るまで～ ④植物ゲノムの謎を解く：光を食べる生き物たち	①青山 公三（公共） ②大谷 貴美子（生命） ③櫛木 謙周（文） ④小保方 潤一（生命）	①73名 ②68名 ③167名 ④120名
平成24年度	①李鴻章～東洋のビスマルクと日本の近代～ ②放射性セシウムは土壌中でどのようにふるまうのか？ ③はたらく記憶～日常を支えるワーキングメモリと脳～ ④暑さ・寒さ、住まい、暮らし	①岡本 隆司（文） ②中尾 淳（生命） ③森下 正修（公共） ④松原 齋樹（生命）	①55名 ②50名 ③96名 ④77名
平成25年度	①インターネットと日本の魂 ②社会発展と家族の進化 ③未来を切り拓く木質バイオマス ④黄遵憲を通してみる中国の詩と伝統	①吉富 康成（生命） ②小沢 修司（公共） ③宮藤 久士（生命） ④林 香奈（文）	①82名 ②71名 ③45名 ④39名
平成26年度	①京都発、洛北、丹後、丹波の町並みを巡る ②年金制度の変化と運用について ③遊び仕事という自然共生の姿から「サブシステンス・自分の力で生きる」について再考する ④東寺百合文書にみる中世京都の人と暮らし	①大場 修（生命） ②大島 和夫（公共） ③三橋 俊雄（生命） ④横内 裕人（文）	①113名 ②73名 ③52名 ④82名

年度	テーマ	講師（学部）	参加者数
平成 27 年度	①農業と環境の基盤としての土壌～国際土壌年に考える～	①矢内 純太（生命）	①85名
	②少年非行統計の読み方	②朝田 佳尚（公共）	②61名
	③宣教師が聞いたミヤコのことば	③岸本 恵実（文）	③103名
	④気候に親しむ風土的建築の知恵	④長野 和雄（生命）	④72名

別添資料B-1-②-11：地域連携センター生涯学習パンフレット「生涯学習への誘い」

別添資料B-1-②-12：桜楓講座チラシ

2) 地域文化セミナーの開催

本学と地域住民の結びつきを深めるために、大学における教育研究の成果を社会に還元し、産業・経済・文化の発展に寄与すべく昭和57年より講師派遣事業（平成4年より現在の名称を使用）を実施している。毎年10～20本の依頼が地域（特に自治体）からあり、本学の教員を派遣している（資料B-1-②-5）。この他に、（公財）京都SKYセンターとの共催で、本学を会場として、通年制の生涯学習講座・SKYシニア大学「学び・文学歴史活動コース」と「探究・文歴専科」を実施している。（別添資料B-1-②-13、14）。

資料B-1-②-5 地域文化セミナーの実績

年度	件数	参加者総数
平成23年度	12件	507名
平成24年度	21件	622名
平成25年度	12件	570名
平成26年度	6件	293名
平成27年度	11件	413名
合計	62件	2,405名

別添資料B-1-②-13：本学教員の講演テーマ一覧（平成28年度）

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=491

別添資料B-1-②-14：平成27年度京都SKYシニア大学日程表

3) 各学部等と地域連携センターの共催による公開シンポジウム等

文学部、公共政策学部、生命環境科学研究科では、地域連携センターとの共催により、公開シンポジウム等を開催している（資料B-1-②-6～8）。

資料B-1-②-6 文学部と地域連携センターの共催による公開シンポジウム等

年度	開催日	シンポジウム名	会場	参加人数
平成23年度	12月4日	文学部日本・中国文学科の教員による 「昔の本に見る『笑い』と『スキャンダル』」	総合資料館	136名
	1月21日	文学部欧米言語文化学科シンポジウム 「機械と人間のあいだで啓蒙と反動の一系譜として」	京都府立大学 第5講義室	96名
平成24年度	6月9日	宮津の歴史・景観とまちづくり	みやづ歴史の館	80名

年度	開催日	シンポジウム名	会場	参加人数
平成25年度	3月15日	国際京都学シンポジウム 名所の今昔 おもしろ案内-現代版『京童』へのアプローチ-	京都府立大学 大学会館	124名
平成26年度	8月2日	「日本人の英語はどう聞こえるか? -世界諸英語の時代の ジャパニーズ・イングリッシュ」	京都府立大学 大学会館	110名
	3月7日	国際京都学シンポジウム 「いっぷくどうどす -名所記と宇治茶の世界-」	京都府立大学 稲盛記念会館	189名
平成27年度	12月19日	国際京都学シンポジウム 「ジャポニズムの京都-世界を魅了した明治の工芸-」	京都府立大学 稲盛記念会館	216名

資料B-1-②-7 公共政策学部と地域連携センターの共催による公開シンポジウム等

年度	開催日	シンポジウム名	会場	参加人数
平成23年度	10月13日	東日本大震災復興と私たち	京都府立大学	100名
平成24年度	9月27日	子ども・家族・国家をめぐる社会臨床	京都府立大学	57名
平成25年度	5月23日	京都府における低所得者支援施設の効果的実施に向けた 研究 ～京都式生活・就労一体型支援事業の効果検証、 京都府における貧困率等の把握を中心に～	京都府立大学	25名
平成27年度	12月19日	人口減少社会における地方創生の戦略	京都府立大学	218名

資料B-1-②-8 生命環境科学研究科と地域連携センターの共催による公開シンポジウム等

年度	開催日	シンポジウム名	会場	参加人数
平成23年度	3月20日	The Botanical Garden -植物を囲む知と楽と創造の場-	京都府立大学 合同講義棟	78名
平成24年度	3月20日	地球温暖化を防止する生活の科学	京都府民総合 交流プラザ	55名
平成25年度	12月14日	連携から生まれる商品化とイノベーション-先端研究を“日 常”へ-	京都リサーチパ ーク	55名
平成26年度	3月29日	医療・福祉の建築とまちづくり -未来を拓く環境デザイン・超高齢社会の住居と街を創る-	ひとまち交流館	約40名
平成27年度	1月11日	京都における自然史研究ならびに環境保全研究の現状と課 題～自然史系博物館機能の必要性～	京都府立大学 合同講義棟	85名

(4) 附属農場主催事業

平成9年4月の精華町への附属農場移設を機に、研究成果を地域社会へ還元し、地域社会との連携を深めるために、公開講座「農場ユークルチャーデー」を開講している。参加者に農学の研究成果を直接学んでもらうとともに大学や農業に対する理解を深めてもらうことを目的としている（資料B-1-②-9）。

資料B-1-②-9 農場ユースカルチャーデーの開催実績

概略	平成9年4月の精華町への附属農場移設を機に、研究成果を地域社会へ還元し、地域社会との連携を深めるために、広く府民に開かれた公開講座として開講された。参加者に農学研究の成果を直接学んでもらうとともに大学や農業に対する理解を深めてもらうことを目的としている。					
年度	種別	開催日	テーマ	場所	参加人数	定員
平成23年度	小学生コース	8月19日(金)	小学生の親子による農作業体験	農場	28名 (小学生15名)	小学生 20名
	成人コース	11月25日(金)	「ダイショ」をテーマにした講演・試食など 緑のカーテン事例報告・直販		37名	30名
	65名					…(注)
平成24年度	小学生コース	8月3日(金)	小学生の親子による農作業体験	農場	31名 (小学生14名)	小学生 20名
	成人コース	12月7日(金)	「ブドウとワイン」をテーマにした講演・果汁などの簡易分析実験		20名	30名
	51名					…(注)
平成25年度	小学生コース	8月2日(金)	一日農業体験(花、野菜、果樹)と自然観察(稲、グリーンカーテン)及び実験「甘さをはかろう」	農場	46名	50名
	成人コース	12月6日(金)	講演「土をはなれた野菜栽培」と養液栽培施設見学		7名	50名
	53名					100名
平成26年度	成人コース	5月23日(金)	「洛いも(ヤマノイモ)のグリーンカーテン育て方講座」	農場	45名	50名
	小学生コース	8月1日(金)	一日農作業体験、珍しい植物によるグリーンカーテンの観察など		41名	50名
	86名					100名
平成27年度	成人コース	7月10日(金)	「こんなに野菜は甘くなる!!」	農場	31名	50名
	小学生コース	8月7日(金)	「いろいろな花のつくりを見よう」		40名	50名
	71名					100名

(注) … 小学生についてのみ定員を定めていたが、付き添いの成人については定員を定めていない。

(5) 演習林主催事業

平成3年度から始まった「演習林ウォッチング」を引き継ぐ形で、平成15年度から「演習林野外セミナー」を開催している。本学の演習林における教育・研究活動を紹介し、樹木の名前や森林のしくみなどを知ってもらうとともに、学びながら体験できるフィールド提供を目的としている(資料B-1-②-10)。

資料B-1-②-10 演習林野外セミナーの開催実績

概略	平成3年度～14年度まで「演習林ウォッチング」として24回開催。平成15年度から現名称で大枝演習林他で開催。京都府立大学の演習林における教育・研究活動を紹介し、樹木の名前や森林のしくみなどを知ってもらうとともに、昨年は、初めて本学森林ボランティアサークルと合同で不良木の伐採や、薪割り体験も実施するなど、学びながら体験できるフィールド提供を目的とする。野外セミナーの高校生以上を対象としたコース(夏)、小学生高学年以上を対象としたコース(秋)以外にも森林・林業関係機関と調整して研修会や体験会を受け入れている。					
年度	コース	開催日	テーマ	実施場所	参加人数	定員
平成23年度	大学の森：実習施設見学	7月24日(日)	演習林の木材加工施設・学舎の見学と演習林の散策を行い、実習のフィールドを体験する。	大野演習林	26名	30名
	大学の森への誘い	11月12日(土)	森林をはじめとする自然のしくみや樹木観察	久多演習林	21名	20名
					47名	50名
平成24年度	大学の森：実習施設見学	7月23日(日)	演習林の木材加工施設・学舎の見学と演習林の散策を行い、実習のフィールドを体験する。	大野演習林	28名	25名
	大学の森への誘い	11月10日(土)	森林をはじめとする自然のしくみや樹木観察	久多演習林	30名	25名
					58名	50名
平成25年度	高校生のための「木も見て森もみるセミナー」	7月21日(日)	演習林の散策を行い、実習のフィールドを体験する。	大枝演習林	15名	20名
	大学の森への誘い	12月12日(木)	森林をはじめとする自然のしくみや樹木観察	大野演習林	41名	25名
					56名	45名
平成26年度	大学の森：実習施設見学	7月21日(月)	演習林の木材加工施設・学舎の見学と溪流や森林の散策を行い、実習のフィールドを体験する。	大野演習林	21名	30名
	大学の森への誘い	11月8日(土)	晩秋の久多演習林で樹木の観察や山歩きを通して自然のしくみを学ぶ。	久多演習林	40名	25名
					61名	55名
平成27年度	大学の森：森林科学野外実習	7月26日(日)	森林科学科の教員が高校生の皆さんに113年の歴史がある大枝演習林で樹木の生態などを分かりやすく解説し、木を伐ったり薪割りを体験する。	大枝演習林	31名	30名
	大学の森への誘い	10月31日(土)	紅葉と緑を織りなす秋の久多演習林で、様々な種類の広葉樹や天然スギの植生に関して森林科学科教員が解説し、森林を散策する。	久多演習林	42名	30名
					73名	60名

(6) 地域連携センター学生部会かごら

地域連携センター内の学生組織として、学生同士の交流の機会を増やし、卒業生や地域との連携・交流を推進し、「大学と地域を繋ぐ架け橋」になることを目指して、平成25年4月に設置した。これまでから、学

内でのイベント事業、他機関との連携事業などの企画に積極的に取り組み、学生視点、学生主導による地域連携が進められており、平成27年度には、京都府公立大学法人学生等表彰を受けた（資料B－1－②－11）（別添資料B－1－②－15）。

資料B－1－②－11 地域連携センターかごらの活動内容

活動内容	①かごらカフェ（中高生や近隣住民等と大学生の交流の場） ③桜楓講座の冒頭10分間の学生の活動発表の企画・運営 ③近隣地域（北山地域）で開催されるイベント（「北山あおいフェスティバル」等）への参加協力 ④北山文化環境ゾーン交流連携会議の取組への参画（キャッチフレーズ、北山イラストマップの制作等）
関連ホームページ	http://kagora-kpu.jimdo.com/

別添資料B－1－②－15：平成27年度京都府公立大学法人学生等表彰式次第

3. 京都政策研究センター

京都府域の政策研究や政策系研修等を実施する全学的な組織として、「京都政策研究センター（KPI:KYOTO POLICY INSTITUTE）」を平成21年に設置し、本学の政策シンクタンクとしての機能を果たしている（資料B－1－②－12）。本センターは京都府の重要政策課題について政策研究活動（協働研究）を実施している（研究課題は京都府戦略企画課との間に設けられた運営委員会で協議決定される）とともに（資料B－1－②－13）、京都府や府内市町村からの受託研究・事業等を受け入れている（資料B－1－②－14）。

その他、自治体職員・議員、研究者、学生等を対象に、幅広い視野から地方自治に関する知識の習得と、政策形成能力の向上を図るため、自治体の事例を基に学識者と自治体等の実務経験者を招聘し、「連続自治体特別企画セミナー（KPIセミナー）」を開催している（資料B－1－②－15）。また、本学の教員と京都府職員との情報交換の場である「下鴨サロン」を、年に数回、報告会やセミナーの形式で本学と京都府庁において交互に開催している（資料B－1－②－16）（別添資料B－1－②－16～18）。

資料B－1－②－12 京都政策研究センターの所掌事項、組織、活動（平成28年4月1日現在）

項目	内容
設置年	平成21年（2009年）7月8日
所掌事項	(1) 京都府政の重要課題に係る政策研究に関すること (2) 地方公共団体等との共同研究及び受託研究等に関すること (3) 行政職員等の政策立案能力等の向上に関すること (4) 政策研究の成果の府民等への還元に関すること (5) その他センターの設置目的を達成するために必要な事項 【センター規程第2条】
組織	センター長 1名 事務局長（京都府からの派遣教員） 1名 企画調整マネージャー 1名 企画会議委員 3名 特別研究補助員 1名 包括協定市町村からの研修生（平成28年度～） 1名 コーディネーター（平成28年度～） 1名 《計9名体制》

項目	内容
活動	①協働研究（京都府との政策研究活動） ②受託研究 ③連続自治体特別企画セミナー（KPI セミナー）の開催 ④下鴨サロンの開催 ⑤広報（ブックレットの発刊、ニュースレターの隔月発行、メールマガジンの毎月発行、facebook ページでの発信） ⑥その他（京都環境文化学術フォーラムの開催、地域活性化センターとの共同企画研修の実施など） 等

資料B－１－②－13 京都政策研究センターが実施した京都府との政策研究活動（協働研究）

年度	名 称	内 容
平成 23 年度	持続的発展可能な京都ならではの地域環境政策に関する研究	東日本大震災調査報告会の開催、震災復興における地域政策研究会を開催、京都環境文化学術フォーラムに貢献
	地域力再生・活性化のための政策事例研究	公共空間活用推進事業を実施する地域での事例調査
	低所得層に対する支援施策の効果測定	生活保護受給者、ボーダーライン層への支援の先進事例について効果測定方法を研究
平成 24 年度	地域環境問題に関する調査研究	京都の特性に応じた持続可能な発展のあり方について研究
	勤労者福祉会館の有効活用のための調査研究	勤労者福祉会館の有効活用に向けた活用の目的や方策についての研究
	京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究	京都府の京都式生活・就労一体型支援事業の事業効果の検証、パーソナル・サポート・サービスの事例調査
	地域力再生交付金の効果に関する検証調査研究	これまでの成果・課題を踏まえた新たな地域力再生交付金制度のあり方についての研究
平成 25 年度	市町村行革支援に関する調査研究	市町村の行政改革の取組についての情報収集、評価の手法、取組の波及・進展を図るためのプログラムの研究
	薬物乱用防止相談支援に関する調査研究	北部地域における相談支援体制のあり方、ネットワーク組織のあり方の検討
	人材確保のあり方に関する調査研究	採用試験における能力実証のあり方についての研究、年度途中採用試験の効果検証
平成 26 年度	市町村行革支援に関する調査研究	市町村の行政改革の取組についての情報収集、評価の手法、取組の波及・進展を図るためのプログラムの研究
	プロボノの実態に関する調査研究	プロボノの日本における現状把握と、府の地域力再生プロジェクトへの活用の可能性・方法についての研究
	大学・地域連携のあり方に関する調査研究	市町村の抱える地域課題と、大学の研究・人的資源とのマッチングについての問題点の整理と、新たな仕組みの構築に関する研究

年度	名 称	内 容
平成 27 年度	税外債権管理と生活困窮支援施策に関する調査研究	税外債権の適正管理と生活困窮者支援をトレードオフにさせないための連携方策に関する研究
	地域力再生交付金の効果に関する検証調査研究	来年度から新たな取組ステージに入るため、これまでの交付金の効果の検証と、今後のあり方についての研究
	次世代型人材育成推進組織のあり方に関する調査研究	京都府の農林水産業を支える総合的な経営力を備えた人材育成のための組織体のあり方についての研究

資料B－１－②－14 京都政策研究センターへの京都府・府内市町村等からの受託研究・事業

年度	名 称	受託先
平成 24 年度	左京区久多地域のニーズ調査及び将来に向けた地域課題の解決方策の検討	左京区役所
平成 25 年度	「久多地域の支え合い・助け合いのまちづくり」に向けた検討	左京区役所
	京都丹波の魅力発信・広報戦略に関する研究	南丹広域振興局
	京都府南部地域における自治体の広域連携のあり方に関する研究業務	大阪ガス株式会社
平成 26 年度	「久多地域の支え合い・助け合いのまちづくり」に向けた検討	左京区役所
	ガイドマップ作成委託業務	久御山町
平成 27 年度	中心市街地活性化に向けた市民共創まちづくり業務に関する調査研究	宮津商工会議所
	グローバル化する社会における市町村職員の海外派遣等に関する調査研究業務	京都府市町村振興協会
	地方創生に関する調査	一般財団法人地域問題研究所
	「くみやま てくてくクロスマップ」へのAR導入に関するアドバイザー業務	久御山町

資料B－１－②－15 「連続自治体特別企画セミナー（KPIセミナー）」の実施状況

年度	テーマ	講師（職名）	参加者数
平成 23 年度	①アートの力で地域振興！～学生と里をつなぐ河和田アートキャンプの取組～	①片木 孝治（京都精華大学 デザイン研究科准教授） 特別講師：牧野 百男（福井県鯖江市長）	①50 名
	②観光による地域振興 ―地域資源をどう生かすか―	②井口 貢（同志社大学 政策学部教授） 報告者：古田菜穂子（岐阜県総合企画部観光交流推進局長）	②50 名
	③どう変わる！関西広域連合と地方自治体	③新川 達郎（同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授） 報告者：亀澤 博文（関西広域連合本部事務局京都府課長）	③30 名
	④豊中市の挑戦！自治体行財政改革最前線	④的場 啓一（静岡大学男女共同参画推進室特任准教授） 報告者：直川 俊彦（豊中市行財政再建対策室長）	④30 名

年度	テーマ	講師（職名）	参加者数
平成 23 年度	⑤3.11 後の自然エネルギーへのシフトー 地域でできる自然エネルギーの活用ー	⑤山下 紀明（NPO法人環境エネルギー政策研 究所主任研究員） 報告者：大塚 憲昭（NPO法人里山倶楽部理 事）	⑤30 名
	⑥コミュニティ再生から考える震災復興 ー東北と神戸の事例からー	⑥伊坂 善明（三菱UFJ リサーチ&コンサルティ ング(株) 主席研究員） 小林 郁雄（神戸山手大学教授・阪神大震災復 興市民まちづくり支援ネットワーク世話人）	⑥30 名
平成 24 年度	①Facebook でつながる自治体と市民の いいね! の輪～武雄市長物語～	①樋渡 啓祐（佐賀県武雄市 市長）	①180 名
	②コウノトリがはばたくまちづくり～兵 庫県豊岡市の挑戦～	②上田 篤（兵庫県豊岡市 政策調整部 地域戦 略推進課長） 菊池 直樹（兵庫県立大学 自然・環境科学研究 所 講師）	②30 名
	③日本一小さな町のシンクタンクが地域 の未来を拓く	③岡崎 昌之（法政大学 現代福祉学部 教授） 鞍打 大輔（特定非営利活動法人 日本上流文化 圏研究所 事務局長）	③40 名
	④文化が創造する都市の未来	④秋田 光彦（應典院代表） 佐々木 雅幸（大阪市立大学大学院 創造都 市研究科教授）	④40 名
	⑤自治基本条例から拓くまちづくり	⑤逢坂 誠二（前衆議院議員/元ニセコ町長）	⑤40 名
平成 25 年度	①ドイツの地方都市はなぜ元気なのか？ 小さな街の輝くクオリティ	①高松 平藏（国際環境ジャーナリスト） コメンテーター：川勝 健志 准教授（京都府立大 学 公共政策学部）	① 150 名
	②『若者×地場産業』で地域活性化～ホン キ系インターン事例を中心に～	②秋元 祥治（NPO 法人 G-net 代表理事） 対談者：杉岡 秀紀 講師（京都府立大学 公共政 策学部）	②42 名
	③分権時代の新しい地域のすがた ～緑 の分権改革の実践と地域おこし協力隊へ の期待～	③椎川 忍（地域活性化センター常務理事） 富田 敏（愛媛県伊予市地域おこし協力隊） コメンテーター：小沢 修司 教授（京都府立大学 公共政策学部）	③51 名
	④地域の 縁がわ でつながる!～くまも と発まちづくり型福祉の展開～	④新谷 良徳（熊本県健康福祉政策課 福祉のま ちづくり室長） 山下 順子（NPO 法人とら太の会 理事長） コメンテーター：築山 崇 教授（京都府立大学 副学長/公共政策学部）	④28 名
	⑤「半農半 X」からのソーシャルデザイ ン	⑤塩見 直紀（半農半 X 研究所代表） 対談者：三橋 俊雄 教授（京都府立大学 生命環 境学部）	⑤43 名

年度	テーマ	講師（職名）	参加者数
平成 26 年度	①地方自治の楽しみ方 ～ナンバーワン よりオンリーワン～	①谷畑 英吾(滋賀県湖南市長) 対談者:杉岡 秀紀 講師(京都府立大学公共政策 学部)	①48名
	②里山資本主義の自治体づくり・まちづ くり	②太田 昇(岡山県真庭市長) 対談者:宮藤 久士准教授(京都府立大学大学院 生命環境科学研究科)	②72名
	③地域に飛び出す公務員 in 京都府立大 学	③前神 有里 ((一財)地域活性化センター) 鈴木 康久(京都府庁) 森本 健次(南山城村役場) 山田 崇(塩尻商工会議所)	③210名
	④ガバメント再考!「自治体セーフティネ ット」の新展開	④山仲 善彰(滋賀県野洲市長) 対談者:小沢 修司教授(京都府立大学副学長/公 共政策学部)	④34名
	⑤縮小時代の自治体経営 ～自律自治体の形成を目指して～	⑤西寺 雅也(名古屋学院大学経済学部教授/元 岐阜県多治見市長) 対談者:川瀬 光義教授(京都府立大学公共政策 学部)	⑤45名
	⑥『ニッポンの日本』をデザインする南 信州・飯田の戦略的地域づくり	⑥牧野 光朗(長野県飯田市長) 対談者:川勝 健志准教授(京都府立大学公共政 策学部)	⑥43名
平成 27 年度	①神山発!日本の田舎をステキに変える ～アートと IT による未来の働き方～ (共催:文化庁文化芸術創都市振興室)	①大南 信也(NPO 法人グリーンバレー理事長) 対談者:佐々木 雅幸(文化庁文化芸術創造都市 振興室長)	①87名
	②地方自治体におけるオープンデータの 活用	②牧田 泰一(福井県鯖江市役所政策経営部情報 統括監) 林 雅之(国際大学グローバル・コミュニケー ション・センター客員研究員)	②29名
	③もしファシリテーターが市長になっ たら ～市役所がひらく対話の市政～	③本川 祐治郎(氷見市長) 国保 祥子講師(静岡県立大学経営情報学部) 林田 里紗乃(静岡県立大学 経営情報学部)	③87名
	④人口減少社会における地方創生の戦略 (共 催:京都府立大学公共政策学部、日 本協働政策学会)	④山田 啓二(京都府知事) 講 師:増田 寛也(京都府立大学客員教授)	④218名
	⑤京都の地域創生、日本の地方創生 (共 催:(株)日本経済研究所)	⑤藻谷 浩介(日本総合研究所主席研究員) 中山 泰(京丹後市長) 佐々木 稔納(南丹市長) 堀 忠雄(和束町長)	⑤98名

資料B-1-②-16 「下鴨サロン」の実施状況

年度	テーマ	講師（職階略・学部）	参加者数
平成 23 年度	①自立的な農業を目指して	①大島 和夫（公共）	①20名
	②認知活動に潜む容量制約 ～心理学と脳研究からみたマルチタスク～	②森下 正修（公共）	②20名
平成 24 年度	①京の公共政策教育最前線 ～教育の地域力と地域の教育力～	①杉岡 秀紀（公共）	①28名
	②防犯カメラが増加したのはなぜかー2000 年代の日本社会 を振り返るー	②朝田 佳尚（公共）	②13名

年度	テーマ	講師（職階略・学部）	参加者数
平成 24 年度	③「駆け込み開発」と「駆け込み規制」 ～アメリカの「一時的規制」について学ぼう～ ④裁判への市民参加の意義と可能性 ～アメリカ法研究から～ ⑤ドイツにおける青年の自立の課題と学校教育・職業訓練～ 青少年育成・援助職の発展と現状をめぐって～	③下村 誠（公共） ④竹部 晴美（公共） ⑤吉岡 真佐樹（公共）	③18名 ④18名 ⑤22名
平成 25 年度	①男女が共に健康になる社会を目指して ～生活習慣、健康状況の男女比較から～ ②男女共同参画社会の実現 ～介護しながら働き続けられる京都府を目指して～ ③安心して老後を迎えるために ～日常生活自立支援事業、成年後見事業、市民後見人養成事業等、高齢者福祉に関する施策についての現状と課題～ ④持続可能な地域づくり－「海の京都」事業を事例に ～自治体職員に求められる役割とは？～ ⑤コミュニケーションから「職場のハラスメントのこと」、考えてみましょう	①東 あかね（生命） ②京都府府民生活部男女 共同参画課長 ③瀬々 敦子（公共） ④京都府政策企画部計画 推進課副課長 ⑤中村 佐織（公共）	①15名 ②16名 ③15名 ④13名 ⑤19名
平成 26 年度	①植生の移り変わり花粉症 ～花粉と果物アレルギーの花粉学者のはなし～ ②私が考える『地域に飛び出す公務員』とは ～NPO パートナースhipセンターでの9年の経験から～ ③派遣法改正の動向と課題 ④日本の草分け京都の先輩手話通訳者と共に歩んで ～これからの手話通訳制度、聴覚障害者福祉を考える～ ⑤景観のとらえ方～文化財から計画まで～	①高原 光（生命） ②京都府府民生活部府民 力推進課 ③中島 正雄（公共） ④乙訓教育局企画教育課 主査 ⑤上杉 和央（文学）	①14名 ②16名 ③16名 ④22名 ⑤28名
平成 27 年度	①木質バイオマスが創造する未来 ②「京都を外から眺めてみれば」 ～欧米言語文化の研究者が実践する国際京都学～ ③見ようと思えば見えてくる ～な鴨川の魅力発見 ④“ハコモノ”再考－公民館は地域づくりの道工具箱	①宮藤 久士（生命） ②野口 祐子（文学） ③京都土木事務所企画調 整担当主査 ④田所 祐史（公共）	①19名 ②23名 ③16名 ④15名

別添資料B－1－②－16：京都政策研究センター HP
http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=26-0-0-0-0
 別添資料B－1－②－17：京都政策研究センター 規程
<http://www2.kpu.ac.jp/kanrika/2008f-kitei/669.pdf>
 別添資料B－1－②－18：京都政策研究センター パンフレット

4. 京都和食文化研究センター

和食文化の保護、継承及び発展に寄与することを目的として、平成26年10月1日に「京都和食文化研究センター」を設置した。和食文化を担う人材の育成、和食文化に関する研究の推進及び研究成果の府民への還元等を行っている（資料B－1－②－17）。

平成26年度からは京都に根差した「和食の文化と科学」についての知識と理解を深めることを目的として、リカレント学習講座を毎年開講している（資料B－1－②－18）（別添資料B－1－②－19～22）。

資料B-1-②-17 京都和食文化研究センターの目的、所掌事項、組織、活動 (平成28年4月1日現在)

項目	内容
設置年	平成26年(2014年)10月1日
目的	和食文化を担う人材の育成、和食文化に関する研究の推進及び研究成果の府民への還元等を行うことにより、和食文化の保護、継承及び発展に寄与することを目的とする。 【センター規程第2条】
所掌事項	(1) 和食文化に関する教育(以下「和食文化教育」という。)の実施に関すること (2) 和食文化に係る研究に関すること (3) 和食文化教育に係るFD活動、和食文化教育及び和食文化に係る研究の自己点検・評価活動の実施に関すること (4) 和食文化に係る研究成果の府民等への還元に関すること (5) 和食文化に係る高等教育機関の設置に関すること (6) その他センターの設置目的を達成するために必要な事項 【センター規程第3条】
組織	センター長 1名 副センター長 1名 学部長・研究科長 3名 学部選出委員(文学部2名、公共政策学部1名、生命環境科学研究科2名) 特任教員 3名 客員教員 8名 特別研究補助員 2名 共同研究員 4名 《計27名体制》
活動	研究成果の府民等への還元に係わる活動 ①京都「和食の文化と科学」リカレント学習講座(全5回の連続講座)の開催 ②教養教育科目の「和食の文化と科学」プログラムにおいて科目等履修生を募集(平成26年度～) ③地域貢献型の研究を実施(平成26年度～) 等

資料B-1-②-18 京都「和食の文化と科学」リカレント学習講座の開催実績

年度	回	日時	テーマ	講師	参加人数
平成26年度	1	11月29日(土)	「和食文化と京都」	熊倉 功夫(静岡文化芸術大学学長)	100名
	2	12月13日(土)	「和食と Washoku」	村田 吉弘(日本料理アカデミー理事長) 筒井 紘一(茶道資料館副館長)	96名
	3	1月10日(土)	「和菓子の魅力」	中山 圭子((株)虎屋 虎屋文庫) 松井 元子(本学生命環境科学研究科、准教授)	96名
	4	2月21日(土)	「京料理と京野菜の魅力」	仲田 雅博(大和学園京都調理師専門学校校長) 中村 考志(本学生命環境科学研究科、教授)	86名
	5	3月14日(土)	「次世代につなぐ和食」	石場 裕(近畿農政局消費・安全部長) 大谷 貴美子(本学生命環境科学研究科、教授)	74名
	合計				452名

年度	回	日時	テーマ	講師	参加人数
平成 27 年度	1	10月17日 (土)	「今、和食を問い直す」	山折 哲雄 (国際日本文化研究センター、名誉教授)	109名
	2	11月21日 (土)	「和の文化を守る力」	冷泉 貴実子 ((公財) 冷泉家時雨亭文庫、常務理事) 日比野 光敏 (京都和食文化研究センター、特任教授)	100名
	3	12月12日 (土)	「脳科学から見た和食と健康」	川島 隆太 (東北大学加齢医学研究所、教授) 山下 満智子 (京都和食文化研究センター、特任教授)	96名
	4	1月9日 (土)	「京の酒、世界の酒」	増田 徳兵衛 ((株) 増田徳兵衛商店、代表取締役社長) 増村 威宏 (本学生命環境科学研究科、教授)	96名
	5	2月13日 (土)	「京の料理:ハレの料理、ケの料理」	栗栖 正博 (日本料理アカデミー、副理事長) 東 あかね (和食文化研究センター、副センター長)	87名
	合計				488名

別添資料B-1-②-19: 京都和食文化研究センター HP

http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=32-0-0-0-0

別添資料B-1-②-20: 京都和食文化研究センター 規程

<http://www2.kpu.ac.jp/kanrika/2008f-kitei/679.pdf>

別添資料B-1-②-21: 京都和食文化研究センター パンフレット

別添資料B-1-②-22: 京都和食文化研究センター主催のリカレント学習講座

http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=32-2-0-0-0

5. 「一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構」への参画

京都府北部地域は大学が1校(単科大学)しかなく、大学による地域貢献機能の弱い地域である。このため、京都市内を中心に立地する複数の大学と北部地域とが連携することによって「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」が平成24年4月に設立された。同機構は、地域に活力を吹き込む地域公共人材を養成するとともに、地域課題解決を推進するための組織であり、本学も設立時から社員として参画している(資料B-1-②-19)。

資料B-1-②-19 「一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構」への参画

項目	内容
参画年	平成24年(2012年)4月7日
同機構の目的	大学の集積がない京都府北部地域において、京都における戦略的大学連携が推進してきた「地域公共人材」育成システム構築の成果を踏まえて、大学と地域社会の各主体が重層的かつ恒常的な連携のプラットフォームを確立することにより、京都府北部における多様な課題に対応する地域公共人材の育成、都市農村交流やセクター横断型の人材の活用などを推進するための産官学民の連携体制の構築、それらを通じた地域課題の解決及び地域社会の活性化を実現することを目的とする。 【同機構の定款第3条】
同機構の事業	(1) 京都府北部における公共的・地域的活動に関わる幅広い人材の体系的育成 (2) 京都府北部地域と大学とのコーディネート (3) 京都府北部における「人おこし」「ことおこし」のためのプロデュース (4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 【同機構の定款第4条】
本学の活動	本学が参画する活動 ①地域公共人材の養成 ②地域課題解決の推進

6. 地域に入り地域から学ぶ教育

本学では、社会に貢献することができる優れた人材を育成するために、地域に入り、地域から学ぶ教育として、環境共生フィールド演習Ⅰ・Ⅱ、公共政策実習Ⅰ・Ⅱ等を開講している。これらの科目は現地訪問調査やフィールドワークを通して、幅広い視野、コミュニケーション力、問題発見能力などの社会人基礎力を伸長することを目的としている(別添資料B-1-②-23)。

また、平成27年度に文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生事業」(COC+)に参加校として採択されたことを受け平成28年度からは「地域創生人材育成プログラム」を開始した。このなかで「地域創生COC+人材バンク」を創設し、学生のフィールド演習やインターンシップ実習を大学との協働により実施する人材を「地(知)の案内人」として位置付け、現在20名を登録している(別添資料B-1-②-24、25)。

別添資料B-1-②-23：開講表(シラバス)
https://www4.kpu.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp
別添資料B-1-②-24：京都府立大学COC+京都府中・北部「地(知)の案内人」の拠点
http://kpu-coc.jp/w/staff
別添資料B-1-②-25：地域創生COC+パンフレット

7. 地域公共政策士向けプログラム

公共政策学部と公共政策学研究科では実践的な政策力を養うためのプログラムとして「政策能力プログラム

（基礎）」「政策能力プログラム（応用）」「自治体行財政システム革新能力プログラム」の3種類の地域公共政策士向けプログラムを平成23年度から実施している。これらのプログラムは、一般財団法人地域公共人材開発機構による社会的認証評価を受けており、地域公共政策士向けのプログラムとして認証されている。なお、このプログラムには、府民も科目等履修生として参加することができる（資料B-1-②-20）。（別添資料B-1-②-26、27）。

資料B-1-②-20 「地域公共政策士」育成のための研修教育プログラムの修了者

年度	政策能力プログラム（基礎）	政策能力プログラム（応用）	キャップストーン
平成22年度	7名	6名	1名
平成23年度	13名	5名	0名
平成24年度	21名	1名	0名
平成25年度	15名	0名	6名
平成26年度	18名	0名	0名
平成27年度	19名	4名	6名
合計	93名	16名	13名

別添資料B-1-②-26：地域公共政策士向けプログラム

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=2111

別添資料B-1-②-27：京都府立大学地域公共政策士・初級地域公共政策士プログラム パンフレット

8. 大学施設の開放

府立大学では、大学の教育・研究活動の支障にならない範囲で、大学の施設を府民に開放している。

附属図書館については、府内在住・在勤者（学生、生徒、児童及び受験生は除く）を対象に、無料で開放している（資料B-1-②-21）。利用方法については、大学ホームページで「府民公開図書館利用案内（PDF版）」を公開している（別添資料B-1-②-28）。図書館利用者のための電子化の促進については、OPAC (Online Public Access Catalog) による本学蔵書検索等、オンラインによる検索が可能な体制を構築している。また、京都府立大学学術機関リポジトリを構築し、本学の知的生産物を電子的形態で集積し保存・公開している。

運動施設についても、グラウンド、体育館、硬式テニスコートを開放しており、大学ホームページで案内をしている（別添資料B-1-②-29）。

資料B-1-②-21 附属図書館の府民利用件数

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
451名	311名	260名	294名	326名

別添資料B-1-②-28：附属図書館の開放

<http://www2.kpu.ac.jp/toshokan/gakugaishariyou.html>

<http://www2.kpu.ac.jp/toshokan/fuminriyoyoukou2010.pdf>

別添資料B-1-②-29：施設開放の案内のチラシ

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=2237

9. 北山文化環境ゾーン交流連携会議

北山文化環境ゾーンの文化施設等が連携し、「文化と環境に包まれたやすらぎと交流の中で京都を世界に発信し、自由に歩いてまわりたくなる街づくり」をコンセプトに、各施設等の特徴を活かした取組を行い、施設等が連携協力して情報を広く発信していくことを目的に平成26年9月26日に発足した。本学の学長が会長となっている（別添資料B-1-②-30）。

別添資料B-1-②-30：北山文化環境ゾーン交流連携会議 - Facebook

<https://www.facebook.com/kitayama.partners/>

10. 学生主体の地域貢献活動

本学の教員の指導のもと、学生が主体的に取り組んでいる地域との交流として、①下鴨セブン～京からミになるラジオ～、②京都丹波・写ガール隊、③KYOTO 駅ナカアートプロジェクトなどを展開している（資料B-1-②-22）。京都丹波・写ガール隊の活動については、平成27年度京都府公立大学法人学生等表彰を受けた（別添資料B-1-②-15）。

資料B-1-②-22 学生の主体的取組による地域との交流実績

① 【下鴨セブン～京からミになるラジオ～】	
経緯・目的	下鴨セブン～京からミになるラジオ～は、公共政策学部のゼミ生が制作しているラジオ番組であり、府大生が京都の大学や地域のほっとな話題を発信している。
活動内容	日本初の市民が主役のNP0放送局であるFM797 京都三条ラジオカフェにおいて、平成24年11月16日から毎月第3金曜日の19:00-19:15に放送している（現在は隔月）。
関連ホームページ	http://radiocafe.jp/201211001/?intro=1
② 【京都丹波・写ガール隊】	
経緯・目的	京都丹波・写ガール隊は、女性や若者の視点で京都丹波の魅力を再発見し、フェイスブックなどを活用して京都丹波の魅力をタイムリーに発信するための組織であり、南丹広域振興局企画総務部企画振興室に所属している。平成25年に結成された。
活動内容	本学の学生が中心メンバーとなって活発に活動をしており、平成26年2月7日にはNHKのニュース番組で取り上げられ、平成27年8月には「京都丹波観光プランコンテスト」で優秀賞を受賞した。公共政策学部の教員が指導している。
関連ホームページ	http://www.pref.kyoto.jp/nantan/kyototamba-syagirl.html https://www.facebook.com/kyototanbashagirl?ref=tn_tnmn http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=3580 http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=4576
③ 【KYOTO 駅ナカアートプロジェクト】	
経緯・目的	KYOTO 駅ナカアートプロジェクトとは、京都市内の芸術系大学等9校及び京都市（交通局、文化市民局）が主催となって、京都商工会議所の後援のもとに、「大学のまち京都」、「文化芸術都市京都」ならではの取組として、学生のアート作品の制作・設置により、地下鉄のイメージアップと活性化を図るプロジェクトであり、平成24年度から始まった。
活動内容	本学は、地元「北大路駅」（烏丸線）に、生命環境科学研究科の2つの研究室の学生の作品を展示している。
関連ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000195371.html http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=4963

11. 京都府立植物園との連携

北山エリアに位置する植物園、総合資料館と府立大学の3機関は、密接に連携することによって、それぞれが行う事業と特色を充実・発展させ、地域や社会にいっそう貢献することを目的として平成21年3月に、包括協定を結んだ。植物園との連携による府民向けの公開シンポジウム等は、主に生命環境科学研究科の関連教員が中心になって企画・運営している（資料B-1-②-23）。（別添資料B-1-②-31、32）。

資料B-1-②-23 本学と植物園が連携した府民向けの公開シンポジウム等

年度	開催日	テーマ	実施場所	参加人数
平成23年度	8月20日	京都府庁内ベンチャー事業 生命環境科学研究科主催公開シンポジウム 「大学と植物園連携の新しい形を探る」	京都府立大学 大学会館 大ホール	—
	3月20日	生命環境科学研究科シンポジウム 「The Botanical Garden- 植物を囲む知と楽と創造の場-」	京都府立大学 第3講義室	78名
平成24年度	11月25日 12月23日 1月13日 2月24日 3月31日	植物園マンスリーアカデミー シンポジウム 全5回 「教育実践の場 京都府立植物園」 (3/31) 他	京都府立 植物園	—
平成25年度	5月14日～ 5月24日	府立大学・府立植物園市民講座 植物研究ポスター展示	京都府立 植物園	—
	5月16日	府立大学・府立植物園市民講座1 「青バラ物語」		—
	5月18日	府立大学・府立植物園市民講座2 「国際植物の日 花いっぱい京都府立植物園で植物の多様性を学ぶ！」		—
	11月25日 11月30日 12月8日 1月11日 2月23日	植物園マンスリーアカデミー シンポジウム 全5回 『生きた植物の博物館って？』 (1/11) 他		—
平成26年度	3月14日	「サギソウから見る環境保全と生物多様性・絶滅危惧種について」	京都府立 植物園	80名
平成27年度	1月11日	生命環境科学研究科シンポジウム 京都における自然史研究ならびに環境保全研究の現状と課題 ～ 自然史系博物館機能の必要性 ～	京都府立大学 第3講義室	85名

※表中の「—」は、参加人数不明

別添資料B-1-②-31：植物園、総合資料館との連携に関する包括協定

http://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=1238

別添資料B-1-②-32：植物園、総合資料館との連携に関する包括協定書

12. 研究成果の地域還元

各学部や研究科で行われているACTR以外の研究成果についても、地域に関係するものは適宜、公開シンポジウム等で報告され、地域に還元されている。生命環境科学研究科では、平成23年度から府民還元公開研究発表会を毎年実施している（資料B-1-②-24）。

資料B-1-②-24 生命環境科学研究科 府民還元公開研究発表会

年度	主催者	開催日	会場	シンポジウム名	参加人数
平成23年度	生命環境科学研究科 (長岡京市と共催)	平成23年 7月2日	長岡京市立 図書館	「長岡京市学校エアコン導入事業 の効果測定」の結果報告会	60名
	生命環境科学研究科	平成23年 12月17日	京都府立舞鶴 勤労者福祉会館	公開シンポジウム「京都府北部に おける地域学術情報の集積と探求 拠点～自然系博物館への期待」	100名
平成24年度	生命環境科学研究科 (京都府農林水産部と 共催)	平成24年 11月2日	京都府立大学 大学会館	「第2回 地域貢献を目指す農林 水産技術講演会」 丹後地域の海 藻「アカモク」の食材利用として の新たな可能性	47名
平成25年度	生命環境科学研究科 (近畿中国森林管理局と 共催)	平成25年 12月7日	京都府立大学 第3講義室	京都府立大学・近畿中国森林管理 局協定締結記念シンポジウム 「連携による『木の文化』の森林 づくり」	80名
平成26年度	生命環境科学研究科 (京都府農林水産技術セン ターと共催)	平成27年 2月2日	京都府立 須知高等学校	地域貢献を目指す農林水産技術講 演会～身近な微生物と農業～	60名
	生命環境科学研究科 (京都府立植物園と共催) ※資料B-1-②-23から再掲	平成27年 3月14日	京都府立植物園	「サギソウから見る環境保全と生 物多様性・絶滅危惧種について」	80名
平成27年度	生命環境科学研究科 (近畿中国森林管理局、日 本木材加工技術協会関西 支部早生植林材研究会と 共催)	平成27年 9月25日	京都府立大学 稲盛記念会館	産官学共催セミナー 林業新時代へー早生樹林業と国産 広葉樹材への期待	168名

【分析結果とその根拠理由】

本学では、地域連携センターと京都政策研究センターを設置し、この二つのセンターを中心に、中期計画で定めた目標および計画を実現するためACTRや府内市町村等からの受託研究・事業、協働研究の実施等による地域課題の解決に向けた取組や、公開講座や体験学習、各種シンポジウムの実施等による生涯学習の機会の提供や研究成果の地域還元を行っている。また、地域連携センター内の学生組織として「かごら」を設置し、学生の主体的な取り組みによる地域貢献活動も展開している。さらには京都和食文化研究センターを設置し、リカレント学習講座を積極的に開催している。本学の近隣地域への地域貢献活動として、北山文化環境ゾーン交流会議にも参画し、隣接する京都府立植物園とも連携した取組を進めている。

以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の地域連携の中心となるACTR（地域貢献型特別研究）については、年度ごとに満足度を計っている。中には厳しい評価もあるが、概ね高い満足度を得ている（資料B-1-③-1）。地域連携センターが主催する公開講座（桜楓講座）については、毎年90%前後の満足度を得ている（資料B-1-③-2）。同じく地域文化セミナーについても、全体としてほぼ100%の満足度となっている（資料B-1-③-3）。

京都政策研究センターが主催する連続自治体特別企画セミナー（KPIセミナー）についても、全体としてほぼ満足度が高い結果となっている（資料B-1-③-4）。

資料B-1-③-1 ACTRの満足度

年度	満足度（平均）
平成23年度	94%
平成24年度	100%
平成25年度	89%
平成26年度	94%
平成27年度	90%
年度平均	93%

資料B-1-③-2 桜楓講座の満足度

年度	満足度（四捨五入）	年平均（四捨五入）
平成23年度	①92%、②96%、③97%、④90%	94%
平成24年度	①75%、②87%、③99%、④80%	85%
平成25年度	①77%、②90%、③97%、④90%	89%
平成26年度	①94%、②95%、③92%、④90%	93%
平成27年度	①94%、②94%、③83%、④91%	91%

資料B-1-③-3 平成27年度 地域文化セミナーの概要および満足度

共催団体	日時	テーマ	参加人数	満足度 (四捨五入)
南丹市	6月17日	(公) 北欧の福祉社会は、どのようにして可能になったか	77名	100%
舞鶴市	8月22日	(文) 「三国志」「水滸伝」の世界	30名	100%
舞鶴市	9月5日	(文) 「三国志」「水滸伝」の世界	23名	100%
井手町	10月5日	(生命) 男女がともに健康な井手町を目指して～適塩和食からのしあわせづくり～	51名	100%
宮津市	10月16日	(生命) 「子どもたちの生きる力を育む食習慣・食環境」	56名	99%
向日市	10月18日	(生命) 食品の安全性はどうやって評価するの?～食べ物に潜む食品添加物の危険性～	20名	100%
与謝野町	11月8日	(生命) 丹後地方の民家と集落や町並み	19名	100%
舞鶴市	1月23日	(文) ～古文書を楽しむ～幕末の京都、将軍上洛と禁門の変	24名	100%
舞鶴市	2月20日	(文) ～古文書を楽しむ～幕末の京都、将軍上洛と禁門の変	21名	100%
向日市	1月27日	(公) 「子どもの『自己信頼性』を支える家族の役割」	61名	100%
長岡京市	3月16日	(文) 『サウンド・オブ・ミュージック』で学ぶ欧米文化	31名	100%

資料B-1-③-4 平成24～27年度 京都政策研究センターが主催する(KPI セミナー) の概要および満足度

平成24年度			
	日時	参加人数	満足度 (四捨五入)
①	5月17日	180人	93%
②	7月26日	30人	67%
③	9月27日	40人	62%
④	1月17日	40人	82%
⑤	3月21日	40人	86%
平成25年度			
	日時	参加人数	満足度 (四捨五入)
①	6月2日	150人	70%
②	8月29日	42人	85%
③	10月10日	51人	84%
④	11月28日	28人	94%
⑤	2月20日	43人	88%
平成26年度			
	日時	参加人数	満足度 (四捨五入)
①	5月22日	48人	83%
②	9月25日	72人	94%
③	11月19日	210人	—
④	11月27日	34人	87%
⑤	1月29日	45人	70%
⑥	2月12日	43人	92%

平成 27 年度			
	日時	参加人数	満足度（四捨五入）
①	7 月 23 日	87 人	86%
②	8 月 20 日	29 人	63%
③	11 月 26 日	87 人	97%
④	12 月 19 日	218 人	－
⑤	1 月 28 日	98 人	89%

※アンケートは平成 24 年度から実施。表中の「－」はアンケート未実施

【分析結果とその根拠理由】

ACTR（地域貢献型特別研究）、公開講座（桜楓講座）、連続自治体特別企画セミナー（KPI セミナー）など主要な取組みについての満足度はアンケートにより確認しているが、概ね高い満足度を得ている。また、ACTR の応募状況やセミナー等の参加状況については、参加者や地域の関係者から高い評価を得ていると判断することができ、活動の成果は上がっている。

観点 B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

学部・研究科を含む地域貢献の取組み全体については、毎年法人評価委員会で大学並びに京都府公立大学法人としての自己点検・評価を行い、課題とされた項目について改善を行っている（別添資料 B-1-④-1）。

地域連携センターについては、随時、推進会議を開催し、地域連携センターの運営や活動について協議をし、改善のための取組を行っている。特に平成 27 年度は、ACTR 事業の改善を行い、地域創生の主旨に呼応する形で、採択テーマの重点化や審査・選定方法の見直しを行った。

また、平成 24 年度以降、毎年 1 回、連携協力包括協定市町村等との懇談会を開催し、その場で様々な地域連携、地域貢献に関する情報共有や意見交換を行っている（別添資料 B-1-④-2）。ここでの意見や提案から、包括協定市町村との協力講義や自治体職員の研修生派遣などが実現に至った。桜楓講座については毎回アンケートを行っており（別添資料 B-1-④-3）、ここでの意見を地域連携センターで検討し、次年度に活かす工夫をしている。例えば学生部会「かごら」の参加については平成 25 年度から実現している。

京都政策研究センターについては、平成 24 年度以降、京都府の重要政策課題を協働研究するにあたり年に 2～3 回京都府戦略企画課との運営委員会や企画会議（学内）を開催し、外部からの意見や提案を聴取する場を設けている（別添資料 B-1-④-4）。ここでの意見や提案から、KPI セミナーにおける facebook などでの発信や動画配信、下鴨サロンの自治体側からの企画持ち込みなどが実現に至った。

別添資料 B-1-④-1：京都府公立大学法人の平成 26 年度業務実績に関する評価結果及び改善状況

<http://www.kpu-m.ac.jp/corporation/keikaku.html>

別添資料 B-1-④-2：連携協力包括協定市町村等と京都府立大学との懇談会次第及び参加者名簿

（前掲 B-1-②-8）

別添資料 B-1-④-3：桜楓講座アンケート（平成 23 年度～平成 27 年度）

別添資料 B-1-④-4：京都政策研究センター運営会議・企画会議次第及び参加者名簿

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、大学全体、地域連携センター、京都政策研究センター、それぞれに外部からの意見を聴取する仕組みが存在し、有機的に機能している。また、そこでの意見や改善提案について実現されたものも多い。

以上から、改善のための取組は十分に行われているものと判断する。

（２）目的の達成状況の判断

第１期の「中期計画（平成 20 年度～平成 25 年度）」の目標および計画における地域貢献課題については十分な活動内容をもって達成できており、その実績を基に、現在は第２期の「中期計画（平成 26 年度～平成 31 年度）」を作成し、順調に取組を進めている。

以上から、目的の達成状況は良好であると判断する。

（３）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 大学の学則や行動憲章、また中期計画の中で京都府における「知の拠点」となること、また社会貢献の方針を明確に謳い、学部・研究科における取組みはもとより、平成 20 年に設置された「地域連携センター」、平成 21 年に設置された「京都政策研究センター」を核に、全学で地域連携、地域貢献を展開している。
- ・ ACTR（地域貢献型特別研究）については、両センターが発足する前の平成 16 年から継続実施している本学の研究分野における地域貢献の中心的な活動であり、10 年を超える地域の課題解決に資する研究が蓄積され、様々な地域課題に取組んできている。
- ・ 地域連携の核として「地域連携センター」と「京都政策研究センター」の 2 つのセンターが存在することは強みであるが、平成 28 年度からは、この強みをさらに強化することを目的に、上記 2 センターの機能統合を図るべく京都政策研究センターに専門のコーディネーターを配置し、平成 29 年度を目途にセンターの一本化を図る予定である。
- ・ 地域連携センター内に発足した学生部会「かごら」の活動も活発化してきており、学生視点、学生主導による地域貢献活動の評価も内外から得てきている。
- ・ 文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択により府北部地域、経済界との連携も進み、学部生全体を対象に地域資格プログラムも提供している。
- ・ 今後は、平成 26 年に発足した「京都和食文化研究センター」や 2016 年度に竣工予定の「新総合資料館（仮称）」の建設などにより、より多面的な地域連携、地域貢献が展開される予定である。
- ・ 外部評価や比較の視点からも、たとえば日本経済新聞社が例年実施する「地域貢献度ランキング」において、平成 27 年度は「京都府内 6 位」にランクインするなど、大学数が多い京都の中でも上位の地域貢献実績となっている。

別添資料：2015 年度日本経済新聞社「地域貢献度ランキング」

【改善を要する点】

- ・ これまで地域連携や地域貢献の実績はかなり蓄積出来たが、その成果については体系的に整理されておらず、また、発信が十分に出来ているとは言えない。今後はセンターの統合に併せ、発信のあり方についても検討を重ねたい。